

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月6日
【会社名】	株式会社光通信
【英訳名】	HIKARI TSUSHIN, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉村 剛史
【本店の所在の場所】	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号
【電話番号】	03-5951-3718
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 儀同 康
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号
【電話番号】	03-5951-3718
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 儀同 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は、平成26年10月6日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社アップヒルズ（以下「アップヒルズ」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

1.本株式交換の相手会社に関する事項

(1)商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社アップヒルズ
本店の所在地	東京都豊島区池袋二丁目9番4号
代表者の氏名	代表取締役社長 伊藤 忠則
資本金の額 (平成26年10月6日現在)	209百万円
純資産の額 (平成26年3月31日現在)	327百万円
総資産の額 (平成26年3月31日現在)	363百万円
事業の内容	美容室予約サイト「かみまど」掲載店舗獲得、美容室向けソリューションの展開

(2)最近3年間に終了した各事業部の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(百万円)	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
売上高	341	324	170
営業利益	24	14	20
経常利益	20	14	20
当期純利益	21	5	193

(3)大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合(平成26年10月6日現在)

大株主の氏名又は名称	発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合
株式会社光通信	54.64%
SBIイノベーションファンド1号	17.55%

(4)提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当社は、アップヒルズの発行済株式の54.64%に相当する13,389株を保有しております。
人的関係	アップヒルズの取締役4名、監査役2名が当社に在籍しております。
取引関係	当社とアップヒルズの間には、記載すべき重要な取引関係はありません。

2.本株式交換の目的

アップヒルズは、ヘアサロンやネイル、リラクゼーションを中心とした、ビューティーサロンの総合予約情報サイト「かみまど」への掲載店舗の獲得をはじめ、美容事業を展開する店舗運営者に対してソリューションの提供を行っております。「かみまど」は、日本全国の美容室・ネイルサロン・まつげサロン・リラクゼーションサロン情報に加え、3万点を超えるヘアスタイルや街角スナップや日常的なヘアケア方法などを掲載するなど、利用者が使い続けたい美容メディアとして、掲載店舗約3,800店舗、112,000人以上の登録会員数を誇っています。

今回、アップヒルズを当社の完全子会社とすることにより、美容業界向けに提供するサービスに集客や送客、顧客管理(CRM)などの店舗運営者の経営課題をサポートする独自の付加価値を加えるなど、当社グループの販売競争力の強化を機動的に行うことが可能になると考えております。これにより、当社グループで展開する法人向けシステムソリューション事業において、より一層の収益力拡大を期待しております。

3. 本株式交換の方法、株式交換に係る割当ての内容その他の株式交換契約の内容

(1) 本株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、アップヒルズを株式交換完全子会社とする株式交換です。

(2) 株式交換に係る割当ての内容

アップヒルズ株式1株に対して、当社株式2,703株を割当て交付します。

また、当社は、本株式交換により交付する当社株式には当社が保有する自己株式を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。

(3) 株式交換契約の内容

当社が、アップヒルズとの間で平成26年10月6日付で締結した株式交換契約書の内容は、次のとおりであります。

株式交換契約書

株式会社光通信（東京都豊島区西池袋一丁目4番10号、以下「甲」という。）及び株式会社アップヒルズ（東京都豊島区池袋二丁目9番4号、以下「乙」という。）とは、甲を完全親会社、乙を完全子会社とする株式交換に関し、次のとおり契約を締結する（以下「本契約」という。）。

第1条（株式交換）

甲及び乙は、株式交換（以下「本株式交換」という。）により、乙の発行済株式の全部を甲に取得させることにつき合意する。

第2条（株式交換の効力発生日）

本株式交換の効力発生日は、平成27年1月1日とする。但し、本株式交換の手続きの進行に応じて必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができるものとする。

第3条（株式交換に際して交付する対価及びその割当てに関する事項）

1. 甲は、本株式交換に際して、本株式交換が効力を生ずる時点の直前時の乙の株主（甲を除く。以下「本割当対象株主」という。）に対し、その保有する乙の普通株式に代わり、その保有する乙の株式の合計数に2,703を乗じた甲の普通株式を交付するものとする。
2. 甲は、本株式交換に際して、本割当対象株主に対し、その保有する乙の普通株式1株につき、甲の普通株式2,703株の割合をもって割り当てる。
3. 前二項の定めにかかわらず、本割当対象株主に対して交付する甲の普通株式に1株に満たない端数があるときは、甲は、会社法第234条その他の関係法令の規定に従い、処理するものとする。

第4条（甲の資本金及び資本準備金等）

本株式交換により増加すべき甲の資本金及び資本準備金等の額は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|---|
| (1) 資本金 | 金0円 |
| (2) 資本準備金 | 金0円 |
| (3) 利益準備金 | 金0円 |
| (4) その他資本剰余金 | 会社計算規則に定める株主資本等変動額から(1)及び(2)の合計額を控除した金額 |

第5条（株式交換承認総会）

乙は、平成26年11月14日に株主総会を招集し、本契約に関する承認及び本株式交換に必要な事項に関する決議を求めるものとする。但し、本株式交換の手続きの進行に応じて必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができるものとする。なお、甲は、会社法第796条第3項の定めにより、甲の株主総会における本契約に関する承認を要しない。

第6条（善管注意義務）

甲及び乙は、本株式交換の効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって、それぞれ義務を遂行し、かつ、本契約締結日以前に行っていたところと実質的に同一かつ通常の業務執行の方法により事業遂行及び財産の管理・運営を行うものとし、本契約締結日以前に行っていたところと実質的に相違する行為、通常の業務以外の行為又はその財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議の上、これを実行するものとする。

第7条（株式交換の変更及び解除）

本契約締結の日から本株式交換の効力発生日の前日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲乙いずれかの資産もしくは経営状態に重要な変更を生じたときは、甲乙協議の上、株式交換条件を変更し、又は本契約を解除することができるものとする。

第8条（株式交換の失効）

本契約は、第5条に定める乙の株主総会の承認又は法令に定められた関係官庁の承認が得られないときは、その効力を失うものとする。

第9条（本契約規定以外の事項）

本契約に定めるもののほか、本株式交換に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って甲乙協議の上、これを決定するものとする。

本契約の成立を証するため、本契約書原本1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲がその原本を、乙がその写しをそれぞれ保有する。

平成26年10月6日

甲：東京都豊島区西池袋一丁目4番10号
株式会社光通信
代表取締役 玉村 剛史

乙：東京都豊島区池袋二丁目9番4号
株式会社アップヒルズ
代表取締役 伊藤 忠則

4. 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

当社は、本株式交換における交換比率の算定については、その公正性および妥当性を確保するため、両社から独立した第三者機関に算定を依頼しました。

第三者機関は、当社の株式価値については当社が上場会社であることを勘案し市場株価法により、アップヒルズの株式価値についてはアップヒルズ株式が未上場であることを勘案した上で、FCF法及び修正時価純資産法による折衷法を採用し、株式価値の算定を行っております。

市場株価法による当社の株式価値については、平成26年10月3日を算定基準日とし、基準日の東京証券取引所市場第一部における当社株式の終値ならびに算定基準日までの直近1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月の終値を用いた単純平均値を算定の基礎としております。

FCF法によるアップヒルズの株式価値については、アップヒルズより提供された財務予測に基づく将来キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価されております。また、割引率は、11.71%を採用しており、継続価値の算定にあたっては最終計画年度のフリーキャッシュフローが永続して一定に発生するとみなして算定されております。なお、アップヒルズの当期（1年目）以降の業績予想において、美容業界のIT・システム化が進む成長市場での事業拡大に伴い大幅な増益を見込んでおります。

第三者機関による交換比率の算定結果を参考に、両社で株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記3.（2）記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

以上